

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【 同一所管公益法人等との契約 】

(法人名：独立行政法人統計センター)

件数	契約の相手方の商号又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、機関及び種別又は物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約種類	随意契約によることとした理由 (具体的かつ詳細に記載)	見直しの結果	講ずる措置	類型区分	備考
1	(社)行政情報システム研究所 東京都千代田区日比谷公園1-3	露が関WANサービス	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.04.03	13,624,800	随意契約	当該サービスは、(社)行政情報システム研究所のみが行っていることから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	18	
合計					13,624,800						

(注1) 本表は、平成18年度に締結した支出原因契約であって随意契約(予定価格が少額である場合(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条第二号、第三号、第四号又は第七号の金額を超えないもの)を除く。)のうち、「同一所管公益法人等」(「特殊法人等」、「独立行政法人」、「当該独立行政法人の主務省と同一の所管に属する公益法人」及び「再就職者がいる民間法人」をいう。)との契約を記載する。なお、特殊法人等とは、特殊法人又は認可法人を指し、独立行政法人等とは、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人又は国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項及び第3項に規定する法人を指す。

(注2) 単価契約の場合は、契約金額欄に調達総額を記載し、備考欄に単価契約である旨及び単価を記載する。

(注3) 随意契約によることとした理由は、説明責任を十分に果たせるよう具体的かつ詳細に記載すること。

(注4) 契約種類は、競争性のない随意契約については「随意契約」、企画競争又は公募による随意契約については「企画競争・公募」と記載すること。

(注5) 見直しの結果は、「問題あり」、「見直しの余地あり」又は「その他」に分類すること

(注6) 講ずる措置は、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」、「競争入札に移行」、「企画競争を実施」、「公募を実施」又は「随意契約によらざるを得ないもの」に分類し、()で移行時期等を補足すること。ただし、見直すことは決まっているが現段階で確定的に記載できない場合は、「競争入札若しくは企画競争に移行」等の記載とすることができる。なお、平成18年度に不落・不調随意契約であったものについては、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」に該当する場合を除き、「競争入札に移行」に分類すること。

(注7) 「類型区分」欄には、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1~12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。

- ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
- ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
- ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
- ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
- ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
- ・その他、1から17並びに19及び20の類型区分に分類できないものについては「18」
- ・見直し後においても、なお、国において定める随意契約の限度額を超える契約で法人の定める限度額を下回る契約とする場合については「19」
- ・見直し後においても、なお、包括条項(バスケットクローズ)に該当する契約とする場合については「20」

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【 その他の者との契約 】

(法人名：独立行政法人統計センター)

件数	契約の相手方の商号又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、機関及び種別又は物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約種類	随意契約によることとした理由 (具体的かつ詳細に記載)	見直しの結果	講ずる措置	類型区分	備考
13	(株)アイ・ティ・メディア 東京都中央区晴海1-8-10	工程管理・人事給与システム機器の一式保守	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.04.03	1,460,550	随意契約	当該システムの障害発生時における迅速かつ確かな対応は、当初から設計・開発を行ってきた(株)アイ・ティ・メディアでなければ可能でないこと、また、当該業者は当該システムについて排他的権利を有していることから独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	競争入札に移行済み (H19年度契約から)		
14	日本アイ・ビー・エム(株) 東京都中央区日本橋箱崎町19-21	IBM4000-1S1印刷サーバシステム材料一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.04.03	1,025,388	随意契約	当該材料(保守業務及び消耗品供給)は、印刷機の製造元でなければ履行できないものであり、競争を許さないことから独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	競争入札に移行 (H22年8月末で契約終了となり、以降の調達には競争入札とする予定)		単価契約 @60円/COUNT
15	(株)ワビ・シア・サービス 東京都中央区新川1-17-25	電子計算機用磁気テープ等の外部保管一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.04.03	1,741,955	随意契約	災害時の際の安全確保のための地理的条件が、当センターが求めることとの条件に合致するため、(株)ワビ・シア・サービスと独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	競争入札に移行済み (H19年度契約から)		単価契約 @2,000/月：DLTリカ @970/月：光ディスク @700/月：機密書類リカ他
16	あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1-2	会計コンサルティング業務一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.04.03	1,764,000	随意契約	当該法人は、当センターの会計に関する規程その他会計に関するコンサルティング業務を履行した実績を有すること、当センターの制度的役割、主要業務について精通しており適切な支援業務が履行できる唯一の社であることから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	企画競争を実施 (H20年度契約から)		
17	(株)パブリック 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	プログラム開発業務従事者派遣業務(1)一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.04.04	1,568,302	企画競争・公募	公告による公募の結果であり、高度な技能を有した者の派遣業務であるために、競争による選定を許さないことから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	公募を実施 (H18年度契約から措置済)		単価契約 3,500円/H
18	(株)スタッフ・サービス・ソリューション 東京都新宿区西新宿2-1-1	プログラム開発業務従事者派遣業務(2)一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.06.13	4,591,217	企画競争・公募	公告による公募の結果であり、高度な技能を有した者の派遣業務であるために、競争による選定を許さないことから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	公募を実施 (H18年度契約から措置済)		単価契約 3,500円/H
19	(株)ビースト 東京都港区港南2-15-1	A-LOGプログラムの使用許諾一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.06.20	1,134,000	随意契約	当該プログラムの使用許諾は、(株)ビーストからのみ提供されることから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	競争入札に移行 (H22年度契約から)		
20	(株)アイ・アイ・エム 東京都文京区本郷2-27-20	ES-17プログラムの使用許諾一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.06.20	1,512,000	随意契約	当該プログラムの使用許諾は、(株)アイ・アイ・エムからのみ提供されることから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	競争入札に移行 (H22年度契約から)		
21	(株)ビースト 神奈川県川崎市幸区小倉1-1	ACCOUNT-Manプログラムの使用許諾一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.06.20	4,536,000	随意契約	当該プログラムの使用許諾は、(株)ビーストからのみ提供されることから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	競争入札に移行 (H22年度契約から)		
22	アール(株) 東京都港区南青山1-15-9	プログラム開発業務従事者派遣業務(3)一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.06.30	7,128,255	企画競争・公募	公告による公募の結果であり、高度な技能を有した者の派遣業務であるために、競争による選定を許さないことから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	公募を実施 (H18年度契約から措置済)		単価契約 PG:3,500円/H SE:4,000円/H
23	NECリズ(株) 東京都港区芝5-29-11	光学式文字読取りシステム(OCR機器)再賃貸借一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.07.25	14,526,876	随意契約	リース期間が満了した当該機器を継続して契約するものであり、競争を許さないことから独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	競争入札に移行 (H22年度に予定されている更新時は競争入札とする予定)		

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【 その他の者との契約 】

(法人名：独立行政法人統計センター)

件数	契約の相手方の商号又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、機関及び種別又は物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約種類	随意契約によることとした理由 (具体的かつ詳細に記載)	見直しの結果	講ずる措置	類型区分	備考
24	(株)NTTデータシステムズ 東京都品川区西五反田3-7-10	基幹業務統合データベースの改修 一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.07.26	2,205,000	随意契約	当該データベースは、(株)NTTデータシステムズが設計・開発し、当該業者が同データベースについて排他的権利を有していることから独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	その他	H19年度以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの(H18年度限り)		
25	アイ・ビー・エー・エル・シーシステムコンサルティングサービス(株) 東京都千代田区丸の内2-4-1	統計センターにおける業務システム最適化計画策定の支援業務 一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.08.31	83,913,060	企画競争・公募	本件は、公告の上、企画競争に付したものであり、競争に参加した者のうち最も高い評価を得た者と契約することから、独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第24条第8項に基づき、随意契約とした。	その他	H20年度以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの(H18、19年度限り)		
26	(株)ワカアブソリューションズ 東京都港区赤坂1-12-32	人事・給与システム移行業務 一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.09.01	5,564,160	随意契約	新人事・給与システムは、一般競争入札で落札した(株)ワカアブソリューションズのパッケージソフトであり、給与計算に必要なデータを移行するにあたって、同システムの構成、設計概念等詳細を十分に理解した者でなければ確実・迅速な作業が困難であることから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	その他	H19年度以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの(H18年度限り)		
27	(株)リコー 東京都大田区中馬込1-3-6	ISMS構築支援におけるコンサルティング業務 一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.09.26	14,033,250	企画競争・公募	本件は、公告の上、企画競争に付したものであり、競争に参加した者のうち最も高い評価を得た者と契約することから、独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第24条第8項に基づき、随意契約とした。	その他	H20年度以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの(H18、19年度限り)		
28	あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1-2	財務諸表等の外部監査 一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.10.12	5,115,600	随意契約	当該法人は、当センターの会計に関する規程その他会計に関するコンサルティング業務を行った実績を有すること、当センターの制度的役割、主要業務について精通しており、当センターの会計処理に關し、適切な監査体制が十分に整っていることから独立行政法人統計センター規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	企画競争を実施(H20年度契約から)		
29	三菱システムソリューションズ(株) 東京都港区浜松町2-4-1	独立行政法人統計センターバックアップ用機器の保守 一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.10.20	4,725,000	随意契約	当該システムの障害発生時における迅速かつ確かな対応は、当該システムを導入した当該業者でなければ可能でないこと、また、当該業者は当該システムについて排他的権利を有していることから独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	競争入札に移行(H19年度契約から)		
30	(株)ロイヤルホテルリカロイヤルホテル東京 東京都新宿区戸塚町1-104-19	第11回東アジア統計局長会議における会場の借上げ 一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.10.23	2,818,368	随意契約	国際会議の開催場所の選定については、外国からの招待者の交通、宿泊環境等の利便性に配慮すること、事務局の近郊などの立地条件を満たすことが必須であるため、競争による選定を許さないことから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	その他	H19年度以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの(H18年度限り)		
31	(株)ワカアブソリューションズ 東京都港区赤坂1-12-32	COMPANY就労管理の保守業務 一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.11.24	3,570,000	随意契約	当該ソフトウェアの保守業務は、(株)ワカアブソリューションズからのみ提供されることから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	見直しの余地あり	競争入札に移行(H19年度契約から)		
32	東日本電信電話(株) 東京都新宿区西新宿3-19-2	電話料金 一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.04.01	2,659,799	随意契約	電話会社各社と電話料金を比較考慮した上で最も廉価な契約相手方であるため、(独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項)	見直しの余地あり	一般競争入札等に移行するための準備に時間を要するもの(20年度以降の次期切替時等に移行)		
33	東京都水道局 東京都新宿区西新宿2-8-1	水道料 一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.04.01	21,179,319	随意契約	水道の供給等を受けるに当たり、水道の供給等を行う事業者は東京都水道局のみであることから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	8	
34	東京ガス(株) 東京都港区海岸1-5-20	ガス料 一式	独立行政法人統計センター 理事長 中川良一 新宿区若松町19-1	H18.04.01	7,681,866	随意契約	ガスの供給等を受けるに当たり、ガスの供給等を行う事業者は東京ガスのみであることから、独立行政法人統計センター会計規程第37条第1項により随意契約することとした。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	8	

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【 その他の者との契約 】

(法人名：独立行政法人統計センター)

件数	契約の相手方の商号又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、機関及び種別又は物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位:円)	契約種類	随意契約によることとした理由 (具体的かつ詳細に記載)	見直しの結果	講ずる措置	類型区分	備考
	合計				661,313,823						

(注1) 本表は、平成18年度に締結した支出原因契約であって随意契約(予定価格が少額である場合(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条第二号、第三号、第四号又は第七号の金額を超えないもの)を除く。)のうち、「特殊法人等」、「独立行政法人」、「当該独立行政法人の主務省と同一の所管に属する公益法人」及び「再就職者がいる民間法人」以外の者(その他の公益法人、民間法人等)との契約を記載する。なお、特殊法人等とは、特殊法人又は認可法人を指し、独立行政法人等とは、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人又は国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項及び第3項に規定する法人を指す。

(注2) 単価契約の場合は、契約金額欄に調達総額を記載し、備考欄に単価契約である旨及び単価を記載する。

(注3) 随意契約によることとした理由は、説明責任を十分に果たせるよう具体的かつ詳細に記載すること。

(注4) 契約種類は、競争性のない随意契約については「随意契約」、企画競争又は公募による随意契約については「企画競争・公募」と記載すること。

(注5) 見直しの結果は、「問題あり」、「見直しの余地あり」又は「その他」に分類すること。

(注6) 講ずる措置は、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」、「競争入札に移行」、「企画競争を実施」、「公募を実施」又は「随意契約によらざるを得ないもの」に分類し、()で移行時期等を補足すること。ただし、見直すことは決まっているが現段階で確定的に記載できない場合は、「競争入札若しくは企画競争に移行」等の記載とすることができ。なお、平成18年度に不落・不調随意契約であったものについては、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」に該当する場合を除き、「競争入札に移行」に分類すること。

(注7) 「類型区分」欄には、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1-12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。
 ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
 ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
 ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
 ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
 ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
 ・その他、1から17並びに19及び20の類型区分に分類できないものについては「18」
 ・見直し後においても、なお、国において定める随意契約の限度額を超える契約で法人の定める限度額を下回る契約とする場合については「19」
 ・見直し後においても、なお、包括条項(バスケットクローズ)に該当する契約とする場合については「20」

随意契約事由別 類型早見表

随 意 契 約 事 由		類型 区分
競争性のない随意契約によらざるを得ない場合		
イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの		
(イ)法令の規定により契約の相手方が一に定められているもの		1
(ロ)条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの		2
(ハ)閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの		3
(ニ)地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの		4
ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)		5
ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等		6
ニ その他		
(イ)防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等		7
(ロ)電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)		8
(ハ)郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)		9
(ニ)再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入		10
(ホ)美術館等における美術品及び工芸品等の購入		11
(ハ)行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの		12

(注)本表は、随意契約によらざるを得ない場合について、国の取扱いに準じて一覧性を持たせるために類型化したものである。